



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2026年8月5日

上場会社名 株式会社エディオン

上場取引所 東

コード番号 2730 URL <https://www.edion.com/>

代表者 （役職名） 代表取締役会長執行役員CEO （氏名） 久保 允誉

問合せ先責任者 （役職名） 執行役員財務経理統括部長 （氏名） 新具 邦康 TEL 06-6202-6011

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 （機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	201,494	9.9	11,077	134.0	11,236	127.5	7,573	136.4
2026年3月期第1四半期	183,395	5.1	4,734	41.6	4,938	35.4	3,202	40.5

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 8,095百万円（156.6%） 2026年3月期第1四半期 3,154百万円（24.3%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	71.62	—
2026年3月期第1四半期	30.43	30.16

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	442,352	240,409	54.2	2,268.31
2026年3月期	433,550	234,957	54.1	2,217.06

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 239,849百万円 2026年3月期 234,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	23.00	—	25.00	48.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	400,000	3.7	14,700	6.6	14,700	2.4	9,500	1.8	89.84
通期	816,000	2.8	27,000	4.7	27,000	1.3	15,700	1.6	148.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 有
新規 一社 (社名) 一、除外 1社 (社名) 株式会社 P T N

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	112,005,636株	2026年3月期	112,005,636株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	6,266,190株	2026年3月期	6,265,922株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	105,739,546株	2026年3月期1Q	105,247,691株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

この度の、令和8年熊本地震により被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当企業グループにおきましては、熊本県内の直営店4店舗（「エディオン熊本本店」「エディオンサンリブシティくまなん店」「エディオンイオンモール熊本店」「エディオンイオン八代店」）が被災いたしました。皆様のご支援とご協力により、安全の確認が取れた店舗から順次営業再開を進めております。温かいご配慮に心より感謝申し上げます。

当企業グループといたしましては、国・自治体より要望のありました支援物資の避難場所への提供を行っておりますが、今後も地域に出来る限りのご支援をさせて頂く所存であります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中東情勢の地政学リスクの長期化や中国経済の停滞に加え、アメリカの政策金利の動向や為替相場の変動、依然として高水準が続く生活必需品価格など、先行き不透明な状況が続いております。

しかしながら、民間企業におけるデジタル投資（DX）や省力化投資を中心とした設備投資が堅調に推移するとともに、これまでの賃上げ基調の定着に伴う雇用・所得環境の改善により、個人消費は底堅い動きとなっております。昨年の2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）閉幕後の反動減が懸念されたものの、歴史的な円安傾向を背景としたインバウンド（訪日外国人客）の継続的な増加および滞在時の消費単価の上昇に加え、海外旅行の高価格化に伴う国内回帰などの活発な人流にも支えられ、国内の消費市場は緩やかな増加基調が維持されております。

このような状況のもと、当社は、2026年6月5日、株式会社ヤマダホールディングスとの間で、持株会社方式による経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。少子高齢化やデジタル化の加速など家電小売業界を取り巻く環境変化を見据え、双方の強みを掛け合わせることで、持続可能なビジネスモデルの構築と企業価値のさらなる向上を目指してまいります。なお、具体的な経営統合の内容につきましては今後両社間で協議の上決定してまいります。

また、エコ・リビングソーラー（ELS）事業のさらなる成長と資源循環モデルの確立に向け、当社の子会社である株式会社イー・アール・ジャパンが、2026年5月13日より「PVリサイクル工場」の稼働を開始いたしました。「ハンマー方式」や「デジタル色彩選別機」などの先進設備を導入した本工場の稼働により、太陽光パネルの販売・施工から回収、そして再資源化を自社グループ内で完結させる独自の一貫体制を確立いたしました。これにより、2030年代半ばに懸念されている太陽光パネルの大量廃棄問題へ先駆けて対応し、社会的責任を果たしてまいります。

多角的な視点でお客様の生活を豊かにする取り組みの一環として当社の子会社である夢見る株式会社が開発しているロボットプログラミング教室「ロボ団」において、株式会社イー・アール・ジャパンが実施した満足度調査「イー・アワード2026プログラミング教育」にて、総合顧客満足度第1位となる「最優秀賞」を受賞いたしました。あわせて「子供の成長を実感できる」「面倒見が良い」の2部門において第1位を獲得するなど、受講生および保護者の皆様から高い評価をいただいております。今後もサービスの向上と教材開発の強化を図り、子どもたちの将来の選択肢を広げる教育価値の提供に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の商品別売上におきましては、4月から5月にかけて平均気温が平年より高かった影響でエアコン商戦が例年に比べて1か月程度早く本格化し、季節商品が大変好調でした。

また、資材の高騰や金利の上昇による新築市場の冷え込みを背景としたリフォーム・リノベーションへの需要のシフトが追い風になるとともに、一時懸念された部品・部材供給の逼迫状況も改善されたため、住宅設備は堅調に推移いたしました。

一方、パソコンは昨年度の買い替え需要の反動減やメモリ価格高騰による影響を受け、前年同四半期を下回りました。

当第1四半期連結累計期間の店舗展開につきましては、家電直営店として以下のとおり1店舗を新設、3店舗を移転・建替いたしました。また、フランチャイズ店舗は2店舗を新設、4店舗を閉鎖と2店舗の純減少となりました。これにより当第1四半期連結会計期間末の店舗数はフランチャイズ店舗725店舗を含めて1,179店舗となりました。

エディオングループ直営店出退店状況

年月	店舗名	都道府県	区分
2026年4月	エディオン 岡山本店	岡山県	建替
	エディオン イオンモール神戸北店	兵庫県	移転
	エディオン 丸亀店	香川県	移転
6月	エディオン ホームズ葛西店	東京都	新設

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,014億94百万円（前年同四半期比109.9%）と増加いたしました。また、営業利益は110億77百万円（前年同四半期比234.0%）、経常利益は112億36百万円（前年同四半期比227.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は75億73百万円（前年同四半期比236.4%）とそれぞれ増加しております。

（2）当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産に関する分析

総資産は、前連結会計年度末と比較し88億2百万円増加し、4,423億52百万円となりました。これは売掛金が40億90百万円、主に未収入金が減少したことにより流動資産の「その他」が48億92百万円それぞれ減少した一方、夏商戦に向けた在庫の確保を目的に商品及び製品が170億11百万円増加したこと等により流動資産が86億17百万円増加し、また、繰延税金資産が10億28百万円減少した一方、有形固定資産が6億6百万円、投資有価証券が7億78百万円それぞれ増加したこと等により固定資産が1億84百万円増加したためであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し33億50百万円増加し、2,019億43百万円となりました。これは返済等により短期借入金が97億34百万円、納付や支払い等により未払法人税等が16億76百万円、未払消費税等が13億1百万円、賞与引当金が31億61百万円それぞれ減少した一方、夏商戦に向けた在庫の確保に伴い買掛金が176億72百万円、主に未払金が増加したことにより流動負債の「その他」が30億77百万円それぞれ増加したこと等により流動負債が39億32百万円増加し、また、返済等により長期借入金が6億53百万円減少したこと等により固定負債が5億82百万円減少したためであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し54億51百万円増加し、2,404億9百万円となりました。これは主に剰余金の配当により26億43百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により75億73百万円増加したためであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比較し5億80百万円増加し、95億38百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、171億51百万円（前年同四半期に得られた資金は12億1百万円）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が111億70百万円、減価償却費が26億3百万円、賞与引当金の減少による資金の減少が31億61百万円、売上債権の減少による資金の増加が40億89百万円、棚卸資産の増加による資金の減少が171億49百万円、未収入金の減少による資金の増加が64億44百万円、仕入債務の増加による資金の増加が176億72百万円、契約負債の減少による資金の減少が8億91百万円、法人税等の支払額が39億26百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、35億29百万円（前年同四半期に使用した資金は38億87百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が32億14百万円、無形固定資産の取得による支出が4億67百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、130億39百万円（前年同四半期に得られた資金は39億92百万円）となりました。これは、短期借入金の純減少額が97億34百万円、長期借入金の返済による支出が7億6百万円、配当金の支払額が23億73百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2026年5月11日公表の業績予想から変更はありません。

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,958	9,538
電子記録債権	0	2
売掛金	43,573	39,482
商品及び製品	116,122	133,134
その他	20,617	15,725
貸倒引当金	△110	△103
流動資産合計	189,162	197,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,852	62,482
工具、器具及び備品（純額）	5,065	5,684
土地	100,924	100,685
リース資産（純額）	2,568	2,521
建設仮勘定	3,864	1,328
その他（純額）	871	1,050
有形固定資産合計	173,147	173,753
無形固定資産		
のれん	2,184	2,089
その他	8,980	8,801
無形固定資産合計	11,164	10,891
投資その他の資産		
投資有価証券	6,574	7,352
差入保証金	27,613	27,534
退職給付に係る資産	1,119	1,119
繰延税金資産	17,847	16,818
その他	7,286	7,394
貸倒引当金	△364	△291
投資その他の資産合計	60,075	59,928
固定資産合計	244,387	244,572
資産合計	433,550	442,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,264	56,937
短期借入金	13,199	3,464
1年内返済予定の長期借入金	9,923	9,863
リース債務	841	850
未払法人税等	4,631	2,954
未払消費税等	3,210	1,909
賞与引当金	6,378	3,217
契約負債	36,899	36,007
その他	14,185	17,262
流動負債合計	128,534	132,467
固定負債		
長期借入金	44,209	43,556
リース債務	2,149	2,089
繰延税金負債	186	203
再評価に係る繰延税金負債	1,614	1,601
退職給付に係る負債	4,188	4,151
資産除去債務	12,415	12,671
その他	5,292	5,201
固定負債合計	70,058	69,475
負債合計	198,593	201,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,940	11,940
資本剰余金	83,612	82,961
利益剰余金	149,087	154,696
自己株式	△9,522	△9,522
株主資本合計	235,117	240,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,947	2,480
土地再評価差額金	△4,454	△4,483
退職給付に係る調整累計額	1,820	1,776
その他の包括利益累計額合計	△686	△226
非支配株主持分	525	559
純資産合計	234,957	240,409
負債純資産合計	433,550	442,352

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	183,395	201,494
売上原価	128,736	140,067
売上総利益	54,658	61,426
販売費及び一般管理費	49,923	50,349
営業利益	4,734	11,077
営業外収益		
受取利息及び配当金	73	96
受取事務手数料	93	106
その他	248	191
営業外収益合計	416	394
営業外費用		
支払利息	146	163
その他	65	72
営業外費用合計	211	235
経常利益	4,938	11,236
特別利益		
固定資産売却益	5	36
受取補償金	213	—
特別利益合計	219	36
特別損失		
固定資産除却損	186	92
その他	24	9
特別損失合計	211	101
税金等調整前四半期純利益	4,947	11,170
法人税、住民税及び事業税	424	2,757
法人税等調整額	1,341	806
法人税等合計	1,765	3,563
四半期純利益	3,181	7,606
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,202	7,573

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	3,181	7,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	533
退職給付に係る調整額	12	△44
その他の包括利益合計	△27	489
四半期包括利益	3,154	8,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,175	8,062
非支配株主に係る四半期包括利益	△21	33

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,947	11,170
減価償却費	2,785	2,603
のれん償却額	110	94
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△79
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,083	△3,161
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	394	△36
受取利息及び受取配当金	△73	△96
支払利息	146	163
固定資産除却損	186	92
売上債権の増減額(△は増加)	695	4,089
棚卸資産の増減額(△は増加)	△17,327	△17,149
未収入金の増減額(△は増加)	5,239	6,444
仕入債務の増減額(△は減少)	16,263	17,672
契約負債の増減額(△は減少)	△964	△891
その他	△2,661	188
小計	6,657	21,103
利息及び配当金の受取額	57	75
利息の支払額	△143	△109
助成金の受取額	2	5
法人税等の還付額	1	2
法人税等の支払額	△5,373	△3,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,201	17,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,775	△3,214
有形固定資産の売却による収入	33	285
無形固定資産の取得による支出	△630	△467
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
差入保証金の差入による支出	△577	△159
その他	63	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,887	△3,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,464	△9,734
長期借入金の返済による支出	△920	△706
自己株式の取得による支出	△2,055	△0
配当金の支払額	△2,244	△2,373
その他	△251	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,992	△13,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,307	580
現金及び現金同等物の期首残高	8,834	8,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,142	9,538

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。